

おおふなと夢商店街(協)オープニングセレモニー開催

12月3日、JR大船渡駅近くに設置された仮設店舗「おおふなと夢商店街」のオープニングセレモニーが開催された。

オープンした仮設店舗は、平屋建て4棟・2階建て2棟の建物群に鮮魚店、青果店、衣料品店など33店舗が入店し、延べ床面積1,800平方メートルを超える大型の仮設商店街となっている。

式典では、臨席した多数の来賓によるテープカットのほか、様々な催し物が行われ、馴染み深いお店の再開を喜ぶ地元の買い物客で大いに賑わった。

大船渡駅周辺は、市内でも特に津波被害が甚大で、多くの商店主が店舗を流失したが、事業協同組合として一致団結し、大船渡市・中小企業基盤整備機構による整備事業の支援を受けて営業再開に至った。

今後、おおふなと夢商店街協同組合（伊東修 理事長）では、仮設店舗の運営を通じて共同組織のノウハウを蓄え、近い将来に本格的なショッピングモールを開業することを目標に研究開発に取り組んでいく。



花咲く商店街の復活へ ―山口県中央会等から宮古の商店街にプランターの贈呈―

12月14日、山口県中央会（清弘和毅 会長）から贈呈されたプランター40個とチューリップの球根200個などを、宮古市中央通商店街振興組合（高橋正之 理事長）に届けた。

本会では、同組合からの「震災前の花のある商店街を復活させたい」という要望を受け、全国中央会を通じて各都道府県に呼び掛けていたが、今回、被災地の早期復興を願う山口県中央会がその要請に応えたものである。

贈られたプランターは、昨年の山口国体で使用されたもので、清弘会長は「東北3県の復興支援を掲げた山口国体で使われたプランターが、被災地の復興に役立つのは感慨深い。来春にきれいな花が咲いてくれば。」と話し、高橋理事長は「大変ありがたい。これで春には花を咲かせて街を明るくできる。」と感謝した。

また、今回の呼び掛けには、高知県中央会（早川紀夫 会長）・高知市商店街振興組合連合会（広末幸彦 会長）も応えてくれており、プランターの購入費用として同組合に支援金を贈呈している。



発送作業を指揮する清弘会長（山口県中央会）



提供を受け満面の笑みを見せる宮古市中央通（商振）の皆さん

グループ補助金 3 次公募の採択結果 公表される

12 月 27 日、「中小企業等グループによる施設・設備復旧整備補助事業」の 3 次公募の採択結果が公表された。当該補助事業は、東日本大震災で甚大な被害を受けた地域において、県が認定した中小企業者等グループの復興事業計画に対し、国・県から 4 分の 3 の助成を受けられるもの。グループの要件には、岩手県における経済・雇用面の貢献、基幹産業の復活、広域的な産業形成を支えるサプライチェーンとしての機能などが求められる。

今回の 3 次公募では 19 グループの計画が認定され、過去に採択されたグループへの追加補填も含め、総額 311 億円の補助が実行される予定となっており、社屋や工場の流失など震災被害が深刻であった中小企業等が恩恵を受ける。本会でも複数の計画策定を支援しており、「様々な復興活動の拠点となり得る釜石市内のビジネスホテル・グループ」や「協同組合オートリサイクルセンターを構成員とする自動車整備振興会グループ」などが採択となった。また、認定されたグループの幾つかで組合設立の機運が高まっていることから、継続的な支援を実施する予定である。

県の復興基本計画にもあるように、「なりわい」の早期再生は、沿岸部に生活する人々の安定化に必要不可欠な要素であり、国・県では来年度もグループ補助を実施する予定である。本会でも引き続き、中小企業者によるグループ形成や組織化、そして中長期的な事業展開の支援を重点項目に置いている。

※ 本年度の採択状況（1 次～3 次公募合計）：30 グループ 417 者（うち補助金交付決定 295 者）

補助金総額 437 億円（国 291 億円、県 146 億円）

組合共同施設災害復旧費補助金の採択状況

県内の「事業協同組合等共同施設災害復旧事業」に採択された組合がほぼ決定した。この事業は、東日本大震災で被災した組合の共同施設に係る復旧費用を国・県が 4 分の 3 補助するもので、12 月末時点で下記の 5 組合が採択となり、総額で約 1 億 6 千万円の補助金が交付される予定となっている。

大船渡トラック事業(協)、大船渡五陽食品(協業)、(協業)大船渡車検センター、大船渡水産物商業(協)、(協)江釣子ショッピングセンター

被災商店街に賑わいを ー地域商業活性化支援補助金の採択結果ー

大震災で被害を受けた商店街等に賑わいを創出することを目的に、復興イベントや施設整備を助成する「地域商業活性化支援補助金」の採択結果が公表された。今回、事業主体として採択されたのは下記の組合。

【ソフト事業：上限 1,000 万円以内 10 割補助（被災地以外は 3 分の 2 補助）、ハード事業：上限 1 億円以内 3 分の 2 補助】

宮古市末広町（商振）	被災商店街の復興に向けた各種イベントの実施
宮古市中央通（商振）	被災商店街の復興に向けた各種イベントと買い物スタンプラリーの実施
たろちゃん(協)	仮設商店街の外壁イルミネーション装飾と売出イベントの実施
おおふなと夢商店街(協)	仮設商店街を P R するイベントの実施。街路灯及び駐車場の整備
花巻市上町（商振）	被災商店街の復興に向けたクリスマスイベントの実施
北上市十字路（商振連）	被災商店街の復興に向けた各種イベントの実施
北上市本通り（商振）	空き店舗を活用し、被災地域の特産物を販売する店舗に改装
盛岡駅前（商振）	被災地域の販促、郷土芸能、ライブイベントの実施

平成 24 年度 中小企業関係税制改正について

12 月 10 日、平成 24 年度の税制改正大綱が閣議決定された。年明けの国会本会議で可決されれば、税制改正法案が成立し、公布・施行となる。中小企業に関する税制改正のポイントは以下のとおり。

1. 中小企業投資促進税制の拡充（法人税・所得税・法人住民税・事業税） **【拡大】**

- 中小企業者等が一定の設備投資や IT 投資等を行った場合に、「税額控除（7%）」又は「特別償却（30%）」の選択適用を認める措置。
- 中小企業の品質向上等に資する設備投資を促進するため、試験機器等を追加する等の見直しを行う。

【適用期間】 2 年間（平成 25 年度末まで）

2. 少額減価償却資産の取得価格の損金算入の特例（法人税・所得税・法人住民税・事業税） **【延長】**

- 中小企業者が 30 万円未満の減価償却資産を取得した場合、当該減価償却資産の合計額 300 万円を限度として、全額損金算入（即時償却）を認める制度。
- 本制度により、中小企業者における、①償却資産の管理や申告手続などの事務負担の軽減、②パソコン等の少額資産の取得促進による事務処理能力・事業効率の向上を図る。

【適用期間】 2 年間（平成 25 年度末まで）

3. 交際費等の課税の特例（法人税・法人住民税・事業税） **【延長】**

- 法人が支出した交際費は租税特別措置により、原則として損金不算入とされているが、中小企業（資本金 1 億円以下の法人）については、定額控除限度額（600 万円）まで、交際費支出の 90%相当額について損金算入が認められている。
- 中小企業の営業活動の促進を図るとともに、飲食店業を中心とした需用の喚起を図ることで、中小企業の経済活動の活性化を支援する。

【適用期間】 2 年間（平成 25 年度末まで）

4. 研究開発促進税制（法人税・所得税・法人住民税） **【延長】**

- 我が国の研究開発投資総額の約 7 割を占める民間企業の研究開発投資を維持・拡大することにより、イノベーションの加速を通じた我が国の成長力・国際競争力を強化する。
- 「試験研究費の増加額に係る税額控除」又は「平均売上金額の 10%を超える試験研究費に係る税額控除」を選択適用できる制度の適用期限を 2 年延長する。

【適用期間】 2 年間（平成 25 年度末まで）

5. 軽油引取税の課税免除措置の特例措置（軽油引取税） **【延長】**

- 中小企業の経営安定、製品等の安定供給等の観点から、生産・製造工程などで使用する軽油に対する軽油引取税の免税措置について適用期限を延長する。
- 以下の用途に供する軽油の引取に係る軽油引取税の課税免除の特例措置について適用期限を 3 年延長する。

対象業種	用 途	創設年度	適用期限
鋳さいバラス製造業	鋳さいバラスの積込み等のために使用する機械の動力源	昭和 39 年	平成 26 年度末
陶磁器製造業	陶磁器の製造工程における焼成及び乾燥	昭和 31 年	同 上
セメント製品製造業	フォークリフト等の機械の動力源	昭和 56 年	同 上
生コンクリート製造業	フォークリフト等の機械の動力源	昭和 13 年	同 上
鉱物堀採業（岩石・砂利）	鉱物の堀採や運搬等のために使用する機械の動力源	昭和 36 年	同 上
鉱物堀採業（石灰石等鉱物）	鉱物の堀採や運搬等のために使用する機械の動力源	昭和 31 年	同 上
鉱物堀採業（石炭）	鉱物の堀採や運搬等のために使用する機械の動力源	昭和 36 年	同 上
電気供給業	汽力発電装置の助燃及びガスタービン発電装置の動力源	昭和 32 年	同 上
地熱資源開発事業	動力付試すい機の動力源	昭和 55 年	同 上

平成 23 年度 情報連絡員会議を開催

本会では 12 月 15 日、盛岡市の“エスポワールいわて”において情報連絡員会議を開催した。

情報連絡員制度は、県内の地区・業種を代表する組合の役職員 60 名（全国では約 3,000 名）を「情報連絡員」として委嘱、毎月業界の景気動向や組合・中小企業者の意見要望等の報告を受け、支援事業への反映や行政等への建議陳情活動に活用するなど、本会の最も重要なニュースソースのひとつとなっている。

前段のセミナーでは、「震災後の県内経済動向と今後の見通し」について、東北財務局盛岡財務事務所・所長 永石進 氏よりご講演いただいた。

会議では、地域・業界における現状及び課題の他、特にも今回は、震災がもたらした経済活動への影響等について様々な意見が寄せられた。当日の主な意見の要旨は以下のとおり。

【パン製造業】：パン製造のほか学校給食事業を実施している。震災後は沿岸の被災した事業所の分を内陸の事業所が支援。

【酒類製造業】：被災した酒造会社は復旧支援事業補助金を活用し全て再開。特需で一時的に消費が上向いた。今後は岩手県産の材料（米・麴・酵母）を使ったブランド酒「オールいわて」に期待する。

【めん類製造業】：震災後の特需があったが、現在は例年並み。県外は関東地区の復興フェアで売上増加。関東圏のスーパー、生協から放射性物質検査結果を求められた。検査費用は組合員の全額自己負担で対応。

【金属製品製造業】：地震の影響で動いた加工機械の調整と停電、燃料不足により休業を余儀なくされた。円高によるメーカーの海外シフト、受注量の減少を懸念。

【卸売業】：県の要請で物流センターを支援物資の保管場所とした。また、盛岡市内の避難場所に支援物資を提供。本格的復興事業の実施に伴い、卸センターとしての組合の存在が再認識された。

【旅行業】：震災で予約がキャンセルされ全額返金を余儀なくされた。GW明けは収入が無かったが、幸い修学旅行が仙台から青森に変更実施され、8 月からはボランティア、秋頃からは日帰り旅行や延期した修学旅行の実施により何とか持ちこたえている。

【建物サービス業】：県外業者が一般競争入札に参加し低価格で落札している。国は電子入札であり、県の H24 年 3 月の入札で地元企業が落札できるか全く不透明である。

【塗装工事業】：資材等の不足傾向とともに資材、塗装等の価格が 20%位上昇している。職人、技術者が沿岸部、内陸部とも不足。人件費等採算が取れない単価での発注があり、仕事を選んでいる状況である。

組合実務等基礎研修会 開催

12 月 7 日、盛岡市の“アイーナ”において組合実務等基礎研修会を開催した。

はじめに、商工中金盛岡支店 佐藤裕喜 次長より「平成 23 年度第 3 次補正予算と今後の課題」及び「商工中金の東日本大震災復興特別貸付」について、また、岩手県信用保証協会・企業支援部業務統括課の後藤良玄 課長からは「災害対策に係る保証制度」についてご説明をいただいた。

続いて、本会職員が「組合の各種手続き（変更登記・行政庁への届出等）」について説明を行った。主な内容は以下のとおり。なお、研修資料をご希望の方は、本会・連携支援部までご連絡ください。

1. 総会開催までの流れ等（決算書の作成、監事の監査・理事会、通常総会の開催、議事録の作成等）
2. 各種変更登記（代表理事、出資金、事業、組合の地区等の変更登記）
3. 行政庁への書類提出・届出・認可申請（決算関係書類の提出、役員変更の届出、定款変更認可申請等）
4. 公正取引委員会に対する届出（大規模事業者が加入した場合等の届出）

～ 会 員 情 報 ～

(協)江釣子SC 30周年記念式典開催

協同組合江釣子ショッピングセンター
(高橋祥元 理事長)

12月2日、組合の創立30周年記念式典がホテルシティプラザ北上にて盛大に開催された。約270名が出席した式典には、県知事をはじめ、イオン㈱の岡田卓也名誉会長、北上市長ほか多数の来賓が臨席し、本会からは谷村会長、平澤専務理事が出席した。

同組合では、30周年を迎えるにあたり、全館対応の大規模なリニューアル事業を実施。式典ではその経過報告がなされ、出席者はこれまでの功績を称えとともに今後益々の発展を祈念した。

大槌町で最大規模の仮設商店街オープン

大槌町ポイントカード協同組合ほか
(山崎繁 理事長)

12月17日、大槌町北小学校跡地に被災地では最大規模となる仮設商店街「福幸きらり商店街」がオープンし、たくさんの買い物客で賑わった。

約40店舗が入る仮設商店街には、「大槌町ポイントカード(協)」「大槌中央商店会(協)」他、津波で店舗を流失した多くの組合員が出店しており、商店街をまとめる代表は、同組合の山崎理事長が務めている。

※ お問い合わせ: 日頃様々な活動をしている組合情報を中央会にお知らせ下さい(担当: 統括指導センター池田)

TEL: 019-624-1363

組織化動向 - 新設組合のご紹介 -

組 合 名	釜石地域採石協同組合	理事長	大山 裕昭
出 資 金	1,000,000 円	設立登記日	平成 23 年 12 月 14 日
住 所	釜石市松原町 3 丁目 10 番 22 号		
組合概要	港湾工事等の本格化で需用が高まる砕石や骨材などの安定供給を図るため、4社の採石事業者がそれぞれの経営資源を持ち寄り事業協同組合を設立。 各関係官庁との連携を図りつつ円滑な整備事業をサポートすることで、地域経済の早期復旧・復興に貢献することを目的とする。		



平成 24 年

平成24年
2月1日
(水)

経済センサス
活動調査



「経済の国勢調査」です。全国すべての企業・すべての事業所が対象です。

調査票は平成24年1月末日までにお届けします。
2月1日以降に提出をお願いします。

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、調査票に記入して提出する義務があります。
- 提出された内容は統計作成の目的以外(税の資料など)には、絶対に使用しません。

全国中小企業団体中央会からのお知らせ

全国中央会では、下記の事業を募集しています。公募の締切はいずれも平成 24 年 1 月 20 日(金)までです。

1. 農商工連携等による被災地等復興支援事業

【事業概要】 東日本大震災の影響を受けている被災地の持続的な復興・振興を図るため、中小企業の連携体等が行う新商品・新サービス、新技術の開発や販路開拓を支援。

【支援対象】 被災地の復興に資する取組みであって、以下のいずれかの事業に当てはまるもの。

①農商工等連携事業 ②異分野連携事業 ③地域資源活用事業 ④ものづくり基盤技術活用事業

【支援内容】 補助率：10/10 以内、補助金額：最大 3,000 万円（下限 100 万円）

対象経費：新商品開発等に係る原材料費、機械装置費、人件費、外注加工費、外部専門家に対する謝金・旅費、マーケティング調査費、展示会出店費、特許権取得費 等

【問合せ先】 全国中小企業団体中央会 事業推進部・振興部 TEL：03-3523-4908

公募要領、申請書様式等は下記（全国中央会の HP）からダウンロードできます。

URL：<http://www.chuokai.or.jp/josei/sinsai-fukkou-n.html>

2. 中小企業の協働による国内外販路開拓等支援事業

【事業概要】 東日本大震災の影響を受けている中小企業者の販路の拡大を図るため、中小企業等が協働して、優れた素材や技術等を活かした優れた商品の販路開拓等に係る取組みを支援。

【支援対象】 組合、中小企業の連携体（4 者以上かつ構成員の 2/3 以上が中小企業者）など

【支援内容】 補助率：10/10 以内（被災地以外は 2/3 以内）、補助金額：最大 2,000 万円（下限 100 万円）

対象経費：外部専門家に対する謝金・旅費、マーケティング調査費、展示会出展費、特許権取得費、試作品開発に係る原材料費 等

【問合せ先】 全国中小企業団体中央会 調査部 TEL：03-3523-4906

公募要領、申請書様式等は下記（全国中央会の HP）からダウンロードできます。

URL：<http://www.chuokai.or.jp/josei/sinsai-fukkou-k.html>

3. グローバル技術連携・創業支援事業【一般枠】

【事業概要】 複数の中小企業者等から構成されるグループが、技術流出防止や模倣品対策を図りながら海外展開を目指して取り組む試作開発と、その成果に係る販路開拓を支援（東日本大震災からの復興に資する取組みであることが必要※）。

※ ○ 被災地の中小企業を 1 社以上含むグループによる取組み

○ 被災地の企業から原材料、機械装置又は役務等の供給を受ける取組み

○ 震災により離職を余儀なくされた方を雇用して行う取組み など

【支援対象】 中小企業者を 2 名以上含むグループ（組合は単独で申請可）

【支援内容】 補助率：2/3 以内、補助金額：最大 5,000 万円（下限 400 万円）

対象経費：原材料費、機械装置費、人件費、外注加工費、外部専門家に対する謝金・旅費、マーケティング調査費、展示会出展費、翻訳費、特許権取得費 等

4. グローバル技術連携・創業支援補助金【創業枠】

【事業概要】 創業期（創業 10 年以内）の中小企業が、パートナー(※1)と協力して、将来の海外展開を念頭に置いて取り組む試作開発と、その成果に係る販路開拓を支援（東日本大震災からの復興に資する取組み(※2)を優先的に採択）。

(※1) 自社のみでは海外展開が難しい創業期の中小企業に対して、助言や協力、技術指導等が可能な企業や大学等

(※2) ○ 被災地の中小企業が行う取組みや被災地のパートナー企業と連携した取組み

○ 被災地の企業から原材料、機械装置又は役務等の供給を受ける取組み

○ 震災により離職を余儀なくされた方を雇用して行う取組み など

【支援対象】 パートナーの支援を受けられる創業 10 年以内の中小企業者

【支援内容】 補助率：2/3 以内、補助金額：最大 5,000 万円（下限 100 万円）、対象経費：3 と同じ。

【問合せ先】 全国中小企業団体中央会 連携支援部 TEL：03-3523-4904

公募要領、申請書様式等は下記（全国中央会の HP）からダウンロードできます。

URL：<http://www.chuokai.or.jp/josei/sinsai-fukkou-g.html>

景況は先行き不安拭えない(平成 23 年 11 月)

〈全体の概要〉

11 月は、震災の復興需要により業種によっては受注が増加しているものの、技術者の不足や資材の高騰が収まらないなど、地域・業種等により格差が生じており厳しい状況である。

中小企業の景況は、長引く円高によるコストダウン要請の強化、原材料価格の高止まり、タイの洪水被害の影響が長期にわたり生産調整が行われるなど、先行き不安が拭えない状態が続いている。

◆ めん類製造業

ギフト需要は自粛傾向か、売上減少気味。原料及び包装資材値上げ、コスト上昇はさけられない状況。

◆ 酒類製造業

被災した酒造メーカー3 件目が再建、第一歩を踏み出す。年度内に醸造、出荷に向けて進んでいる。

◆ 一般製材業1

合板工場が未だ復旧されず、合板向けに原木を供給していた素材業にとっては大きな痛手。

◆ 一般製材業2

沿岸地区は震災復旧のため当分荷動きが止まる気配なし。人工乾燥材の需要増、生産追いつかず。

◆ 木材チップ製造業

景気の低迷、円高、ヨーロッパの経済不安により冷え込む。加えて中国の買い控え、欧州から安価な紙・パルプが入り、輸入攻勢にさらされている。

◆ 金属製品製造業

異常な円高とタイの水害により景気悪化。

◆ 一般機械器具製造業

タイの水害で一時的に一部加工物が戻ってきている。依然、コストダウン要請あり、超短納期である。

◆ 野菜・果実卸売業

取扱量は増加したが野菜価格の低下により売上金額減少。季節商品のりんごは収穫量減のため単価高。

◆ 自動車小売業

新車台数が前年同月を大きく上回り市場の回復を感じる。

◆ 各種商品小売業

冬季に向け衣料品、暖房具など好調。来店客数・売上増加するも、徐々に鈍化している。

◆ 食肉小売業

放射線問題が一段落、需要回復に期待しているが、消費マインドは低調。ギフト商戦、低価格化が一段と進んでいる。

◆ 商店街（盛岡市）

飲食業やや下回る。エコポイントの反動で大型家電の落込み顕著。クレジット大幅ダウン。

◆ 旅館業

県南部に行楽客が見られたが、短期滞在型。売上げ増とはいかなかった。

◆ 旅行業

取扱人数で前年並みも、単価の落ち込みで収益減。

◆ 自動車整備業

地域によっては、震災復興に伴い車両の動きが活発化。メンテナンスの機会が増え売上が増加する。

◆ 塗装工事業

塗料・資材アップや人件費の増加。入札額、見積単価と合わず、採算割れも多く厳しい状況である。

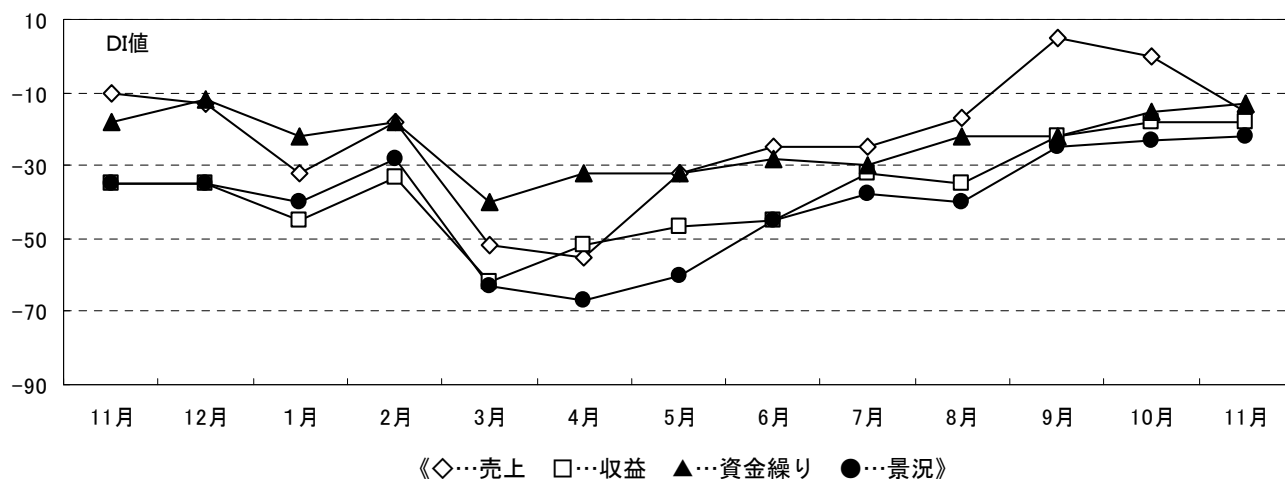
◆ 土木工事業

復旧・復興工事進められているが、専門技術者の確保や資材の調達・価格上昇等、引続き厳しい状況。

◆ 電気工事業

仕事量増加傾向にあるが、技能者の確保が困難。

● 売上、収益、資金繰り、景況の各指標前年同月比D Iの推移グラフ（H22 年 11 月～H23 年 11 月）●



平成23年度 組合代表者会議の開催案内

- ◆ 日 時 : 平成24年2月7日(火) 13:30～
 - ◆ 場 所 : 盛岡市「ホテル東日本」
 - ◆ 講 演 : (仮題)『未来への夢と希望を紡ぐリニアコライダー計画とは』
～ 世界に一つの研究拠点が生み出す経済効果 ～
 - ◆ 講 師 : 岩手県政策地域部政策推進室政策監 大平 尚 氏
- ※ 詳細につきましては別途ご案内申し上げます。
担当: 市場開発部 渡辺
電話 019-624-1363

「リニアコライダー」とは

光の速度まで加速された電子と陽電子を正面衝突させる、世界史上最大かつ最高の高エネルギー電子加速器のこと。地下に埋められた約40kmに及ぶ直線トンネル内に構築し、物質の構成や宇宙創生の謎に迫る超精密システム。

最先端の技術が必要なリニアコライダーの開発は、様々な産業へ転用できる技術の革新が見込まれ、その経済効果は1兆円を超えるとされる。

(典拠: 東京大学素粒子物理国際研究センター ILC ホームページより)

～ お知らせ ～ 組合の紹介記事や広告を募集中!!

本誌「ネクサス」に、貴組合の紹介やイベント情報、製品情報(広告)など、掲載してみませんか。情報交流の場として、是非本誌をご活用下さい。

なお、組合紹介やイベント情報の掲載は無料ですが、製品情報(広告)掲載希望の場合は、下記の広告料金が発生いたします。詳しくは本会 統括指導センター 池田 までお問い合わせ下さい。

広告掲載料金及び期間

広告サイズ	新規申込料金			スポット料金
	6回掲載	10回掲載	1回当りの金額	1回当たり
A4: 1/12頁	—	30,000円	3,000円	—
A4: 1/4頁	42,000円	70,000円	7,000円	8,500円
A4: 1/2頁	54,000円	90,000円	9,000円	10,500円
A4: 1頁	72,000円	120,000円	12,000円	13,500円

◆主要日誌◆ (12月1日～ 12月31日)

◎中央会主催事業

- 12/7 組合実務等基礎研修会
- 〃 第9回農商工連携ビジネススクール
- 12/15 情報連絡員会議

◎関係機関・団体主催行事への出席等

- 12/1 岩手地方労働審議会
- 12/2 (協)江釣子SC創立30周年記念式典
- 12/3 おおふなと夢商店街(協)オープニングセレモニー
- 12/5 NPO 岩手県就労支援事業者機構臨時総会

- 12/8 貸付審査委員会
- 12/15 YOSAKOI さんさ実行委員会
- 12/19 いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会運営幹事会
- 〃 貸付審査委員会
- 〃 第三次補正予算事業説明会
- 12/20 岩手県「日本はひとつ」しごと協議会
- 12/21 (財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター評議員会
- 〃 岩手県信用保証協会理事会